



「現地産品相談・商談会」を開催しました

平成25年1月27日(日)・28日(月)の2日間、大分県日田市において、昨年11月に創設した「ひたブランド登録者制度」へ参加登録した事業者を対象に、バイヤーによる講演会(初日)、相談・商談会(2日目)を実施しました。

講演会では商談会参加事業者をはじめ、同市の特産品に係る30名を超える事業者・団体が参加され、市場の動向や消費者ニーズの把握方法等についての話を聞きました。

講演会参加者からは、「普段聞けない話が聞け、将来的なビジョンを描く上で参考になった」、「消費者動向の変化など、マーケティング全般についてのお話が聞けて良かった」など、地域の特産品の販路拡大に向けて、知識や問題点の共有を図ることで、地域としての一体感を醸成しました。

また2日目の相談・商談会では、首都圏から4名、関西圏から2名のバイヤーとデザイナーを加えた計7名のアドバイザーを招聘し、商品開発、改良やパッケージデザイン等について面談を行いました。

参加者からは、「これからは、楽しい商品と言われた。まずは日田市で認知度が高まるよう取り組んでいきたい」、「じっくりと長時間話を聞いてくれ、解っていただいたことで、意欲が

あがった」などの声がありました。日田市が特産品の販路拡大と共に継続して活性化していくことを期待します。

【お問合せ】地域振興部 振興業務課
 ☎03-6372-7305
 ホームページ: www2.dengen.or.jp/html/works/hanbai/sanpin.html
 eメール: mnp@dengen.or.jp



第4回「産品相談・商談会」を開催しました

平成25年1月29日(火)に福岡市において、平成24年度第4回「産品相談・商談会」を開催しました。北は富山県から南は鹿児島県まで、13市町14事業者・団体が参加し、中国・九州地方に営業拠点を持つ百貨店やスーパーの流通関係者(バイヤー)並びに商品パッケージデザイナーの計8社と個別に面談を行いました。

バイヤーからは、ギフト・通販や常設商品などによる商品の取り扱いや催事出店を検討するなどの回答が約8割に上り、今後が大いに期待される結果となりました。

また、販売や取引に至らない場合でも、バイヤーから現在の食品流通のトレンドや地域性を踏まえた商品改良のアドバイスが



あり、アドバイスに聞き入る参加者も多く見受けられました。以前、このような商品改良のアドバイスを受け、今回、改良した商品で改めて面談に臨んだ参加者もあり、以前に比べて格段に商品の完成度が高まったことで、バイヤーから高評価を得ていました。

パッケージデザイナーとの面談では、お客様が納得する必要性を提案するパッケージについてアドバイスがあり、意見を交わす参加者の様子も見られました。

【お問合せ】地域振興部 振興業務課
 ☎03-6372-7305
 ホームページ: www2.dengen.or.jp/html/works/hanbai/sanpin.html
 eメール: mnp@dengen.or.jp



平成25年度 電源地域振興センター 事業のご案内

自主企画事業

①相談事業

電源地域からの相談窓口として、当センターで対応可能な事業の提案、保有する各種情報提供等を行います。また当センター内に自治体コーナーを設け、地域振興に係る相談の場、電源地域の方々が上京した際の打合せ等の場としての部屋を提供します。

【お問合せ】地域振興部 振興業務課
 ☎03-6372-7305
 eメール: shinkou@dengen.or.jp

②研修事業

電源地域の人材育成を支援するため、電源地域の市町村・都道府県等の行政職員、各種団体、事業者、NPO、個人、電力会社等で電源地域の振興に関わっている方々を対象に国内研修を実施し、海外研修については電源市町村の参加ニーズ等を踏まえて計画します。テーマは、地域の活性化に係るニーズの高いものとし、そのテーマに関し経験豊富で専門的知見・ノウハウを有した講師による講演、先進事例の紹介、グループワーク等による具体的に実践的な内容の研修を実施します。

【お問合せ】地域振興部 振興業務課
 ☎03-6372-7305
 eメール: jinzai@dengen.or.jp

③専門家派遣事業

電源地域が抱えている課題の克服や問題の解決に向けて、地域振興に関する各分野の専門家による現地指導を行います。

対応する分野は、特産品振興や観光開発、企業誘致や産業振興、環境・エネルギー、各種行政支援など広範なものとし、各種コンサルティングや実務指導、講演会への講師派遣などを行います。

【お問合せ】地域振興部 振興調査課
 ☎03-6372-7306
 eメール: shinkou@dengen.or.jp

④調査事業

当センターの調査事業は、その対応

領域の広さから、電源地域支援の基幹的なものと位置づけられています。

平成2年にセンターが発足してから1,100件を超す調査実績があります。総合計画や各種のまちづくり関連計画の策定、特産品開発や観光計画といった地域ブランド化の推進、農林水産業の振興メニュー作成や企業の誘致・誘導に関するものなど、様々な地域課題の解決方策や施策の立案・実施を支援してまいりました。

これら調査事業は、市役所や町村役場の各課はもとより、農協や漁協・商

工会など産業団体、トップランナーの企業、まちづくりや特産品開発を積極的に進める市民グループのみなさんなどと、検討会やワークショップ、ときには試作試食会や先進地調査など、地元のみなさんと協働しながら課題解決の方策を見出していくことをモットーに、スタッフも市民の一人としての意識を持って取り組んでまいります。地域の問題・課題については当センターまでご相談ください。

【お問合せ】地域振興部 振興調査課
☎03-6372-7306
eメール:chousa@dengen.or.jp

⑤ 産品相談・商談会
P.17をご参照ください。

⑥ 産品試験販売事業

電源市町村の地域資源を活かした特産品を、都市圏の百貨店やスーパーな

どにおいて、出店の機会を提供するとともにテストマーケティングを行い、流通の専門家による様々なアドバイスをを行う産品試験販売事業を実施します。

【お問合せ】地域振興部 振興業務課
☎03-6372-7305
eメール:mstp@dengen.or.jp

⑦ 催事企画・運営

電源地域を支援するための各種イベントの開催支援を行います。シンポジウムや講演会、首都圏等大消費地への物産・観光PR等、ニーズに応じて多様なテーマに対応します。

【お問合せ】地域振興部 振興業務課
☎03-6372-7305
eメール:fukyu@dengen.or.jp

⑧ 企業誘致支援サービス事業

電源地域への企業誘致支援を目的に、電源市町村が行う企業誘致活動をサポートします。特に自治体における企業誘致業務のうち、全国の企業を対象とした「アンケート調査」や「企業訪問」などの活動を自治体担当者に代わって行います。具体的には、1自治体当たり

全国約5,000社の企業を対象に「企業立地意向アンケート調査」を実施し、情報収集・分析を行うとともに、立地意向を確認できた企業への訪問活動を実施しながら原子力地域への企業立地の優位性や電源市町村における工業団地等のPRを行います。また、業界団体等を訪問し、当センターが行う企業誘致活動をアピールすることで、関係

機関との連携強化を図り積極的に効率的な企業誘致支援活動を実施します。

【お問合せ】地域振興部 振興調査課
☎03-6372-7306
eメール:yuuchi@dengen.or.jp

⑨ 企業誘致セミナー

電源市町村の企業誘致担当者のスキルアップを目的に、企業誘致に関する専門家や企業の立地担当による企業誘致セミナーを開催します。

【お問合せ】地域振興部 振興調査課
☎03-6372-7306
eメール:yuuchi@dengen.or.jp

⑩ 再生可能エネルギー施設誘致支援事業

今後、我が国のエネルギー推進において重要課題となる再生可能エネルギー（太陽光、風力等）施設を既存の電源地域に誘致する活動をサポートします。

【お問合せ】地域振興部 振興調査課
☎03-6372-7306
eメール:yuuchi@dengen.or.jp

■ 補助金関連事業

① 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業

原子力立地地域における雇用機会の創出と産業振興を図るため、一定の雇用増加を生む企業に対して、立地後一定期間、電気料金の実質的割引に相当する補助金を交付する制度です。平成25年度は15道府県から補助または委託を受けて、的確に審査・交付業務を実施することを目指します。

【お問合せ】総務企画部 立地審査課
☎03-6372-7307
eメール:ritti@dengen.or.jp

② 原子力立地給付金等交付事業

1. 原子力立地給付金等交付事業
原子力発電用施設の所在市町村またはこれに隣接する市町村をその区域に含む道県から、原子力立地給付金交付事業補助金の交付を受け、これを一般電気事業者ならびに特定規模電気事業者（PPS）を通じて、交付対象市町村の住民および企業などの需要家に交付する事業を実施します。

平成25年度は15道県の公募に参加し電灯需要家および電力需要家に対して給付金を交付することを目指します。今後とも国ならびに道県との連絡・調整を緊密に行い、電気事業者との協調体制を図り、円滑な事業の実施に努めます。

2. 加算等給付金交付事業

原子力立地給付金とは別に、地方自治体が給付金加算等措置として、加算給付金の交付を実施する場合においても、当該自治体から補助金の交付を受けて、原子力立地給付金と同様に実施いたします。平成25年度は1県4市町村で実施することを目指し、さらに実施の意向を有する自治体があれば、実施に向けて適切な対応を図ります。

【お問合せ】総務企画部 給付金審査課
☎03-6372-7309
eメール:kyuufukin@dengen.or.jp